



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 日清紡ホールディングス

コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴澤 静

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員事業支援センター長 (氏名) 竹内 伸二

TEL 03-5695-8846

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	242,409	△15.3	3,569	775.3	9,548	33.5	1,896	—
21年3月期	286,166	△11.2	407	△96.6	7,150	△62.2	△1,285	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.38	—	1.0	2.6	1.5
21年3月期	△7.08	—	△0.6	1.8	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3,886百万円 21年3月期 4,436百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	358,109	193,638	51.1	1,034.04
21年3月期	366,858	193,698	49.0	985.19

(参考) 自己資本 22年3月期 182,991百万円 21年3月期 179,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	27,537	△9,949	△30,347	17,768
21年3月期	11,938	△14,393	11,939	29,202

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,749	—	1.4
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,713	144.5	1.5
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		24.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	126,000	9.5	5,500	—	7,000	—	3,500	—	19.78
通期	256,000	5.6	13,500	278.2	19,000	99.0	11,000	480.1	62.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 5社(日清紡テキスタイル株式会社、日清紡プレーキ株式会社、日清紡ペーパー プロダクツ株式会社、日清紡メカトロニクス株式会社、日清紡ケミカル株式会社)

(注)詳細については、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細については、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 184,098,939株 21年3月期 184,098,939株

② 期末自己株式数 22年3月期 7,137,858株 21年3月期 1,567,705株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,984	△91.5	2,217	52.3	5,241	△15.7	1,638	—
21年3月期	117,563	△10.9	1,455	△64.1	6,214	△26.0	△5,337	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	8.94	—
21年3月期	△29.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	209,556	136,209	64.9	763.88
21年3月期	237,322	136,478	57.5	742.44

(参考) 自己資本 22年3月期 136,053百万円 21年3月期 136,370百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、アジア新興国を中心に景気の回復の動きが見られるものの、米国の雇用問題や欧州・中東における金融不安の再燃など経済基盤に脆弱さが残るなど、厳しい状況が続きました。わが国経済においても、輸出の増加や緊急経済対策の効果などから景気は持ち直してきているものの、雇用情勢に厳しさが残るなど、依然として自律的な回復には至っていません。

このような状況下、当社は、平成21年4月1日、繊維、ブレーキ製品、紙製品、精密機器、化学品の5つの事業を分社化し、エレクトロニクス製品を加えた6つの事業会社を束ねる持株会社「日清紡ホールディングス株式会社」として新たな経営体制をスタートさせました。

当連結会計年度においては、分社化により設立した事業会社がそれぞれの事業領域で競争力を高め、グループ全体の企業価値の向上を図るとともに、環境・エネルギー分野の事業拡大と収益力の強化を推進してまいりました。また、組織再編を積極的に進め、ブレーキ製品事業では、米国の子会社日清紡オートモーティブコーポレーションを清算し日清紡オートモーティブマニュファクチャリングに生産拠点を集約、精密機器事業では、子会社である日清紡メカトロニクス(株)と同じく子会社の日本高分子(株)を吸収合併するなど、経営効率の向上とグループ経営の強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、242,409百万円と前期比15.3%の減収となりましたが、営業利益は、3,569百万円と前期比775.3%の大幅増益となりました。

精密機器事業は、太陽電池製造装置が太陽電池メーカーの設備投資の縮小により受注が減少し大幅な減益となったものの、紙製品事業やブレーキ製品事業は利益率が改善して増益となり、繊維事業やエレクトロニクス製品事業も期初の計画は大幅に下回ったものの合理化効果により営業損益が改善したことなどによる結果です。

経常利益は、受取配当金や持分法投資利益の減少はあったものの営業利益の増加が寄与し、9,548百万円と前期比33.5%の増益となりました。

また、当期純利益は1,896百万円と、前期比3,181百万円の改善となりました。

経常利益の増加に加えて、前連結会計年度に計上した早期退職優遇制度の実施による特別退職金の減少などにより特別損益が大幅に改善した結果、エレクトロニクス製品事業の子会社である新日本無線(株)が、繰延税金資産の回収可能性見直しの結果大幅な繰延税金資産の取り崩しを行い多額の当期純損失を計上したものの、当期純利益は黒字転換を果たしました。

【主要セグメント別の概況】

当連結会計年度における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りです。

なお、事業の種類別セグメント情報(注4)に記載の通り、当連結会計年度より、従来のメカトロニクス製品事業を精密機器事業と名称変更した上で、ブレーキ製品事業に含めていたアンチロックブレーキシステムに係る精密部品加工および化学品事業に含めていたプラスチック成形加工を加えて新たに区分表示することに変更しました。各セグメントの売上高、営業損益の前年同期比較は、新たなセグメントに組み替えた数字に基づき記載しています。

(繊維事業)

繊維事業は、国内衣料消費の長期低迷に加え消費者の低価格志向が一段と強まる中、シャツ地は綿100%ノーアイロンシャツ「アポロコット」の販売が好調であったものの、米国・中東向け輸出の減少やCHOYA(株)の販売不振の影響を受け、また、デニム地は大手ジーンズアパレル向け販売が低迷したためいずれも大幅な減収となり、販売管理費や生産コストの低減など収益構造の改善を進めたことにより回復傾向にはあるものの、前年と同様営業損失を計上する結果となりました。

また、海外子会社も、世界同時不況の影響からインドネシア子会社、ブラジル子会社ともに販売が減少し、業績は低調なものとなりました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高56,755百万円(前年同期比16.0%減)、営業損失2,130百万円(前年同期比612百万円の改善)となりました。

(ブレーキ製品事業)

ブレーキ製品事業は、国内自動車販売はエコカー減税や補助金の効果などにより期後半にかけて前年同期の水準まで回復したものの、輸出は依然として低水準であったため国内自動車生産が減少した影響を受け、減収となりました。海外事業についても、市場が急回復した中国の子会社を除き、減収となりました。

このような販売状況に対応するため、人員の最適配置や米国子会社の再編など、国内・海外各拠点での固定費削減施策などに取り組んだ結果、利益率が改善し営業利益は増加しました。

以上の結果、ブレーキ製品事業全体では、売上高41,045百万円(前年同期比16.6%減)、営業利益3,879百万円(前年同期比11.9%増)と減収・増益となりました。

(紙製品事業)

紙製品事業は、家庭紙が、デフレの影響や消費者の低価格志向などから販売価格が下落し減収となりましたが、原・燃料費や減価償却費などのコストが減少したことにより、大幅な増益となりました。

洋紙は、紙加工品の電報関連製品の販売が堅調に推移したものの、景気低迷の影響などにより、主力のファインペーパーや日清紡ポスタルケミカル(株)のラベル関連製品の販売が低調だったため、減収・減益となりました。

以上の結果、紙製品事業全体では、売上高31,535百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益1,706百万円(前年同期比118.6%増)と減収・増益となりました。

(精密機器事業)

精密機器事業は、自動車向け精密部品加工が自動車需要の回復とコスト削減効果により増益となったものの、主力の太陽電池製造装置は太陽電池メーカーの大型設備投資が縮小したため大幅な減収・減益となりました。また、プラスチック成形加工は家電・自動車向けともに不振が続き、専用工作機械もハイブリッド車向け電池加工設備など一部を除いて販売が減少したため、減収・減益となりました。

以上の結果、精密機器事業全体では売上高 24,907 百万円（前年同期比 30.0%減）、営業損失 535 百万円（前年同期比 2,382 百万円の悪化）と減収・減益となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、断熱製品やカーボン製品、エラストマー製品で、不採算分野からの撤退や生産の合理化などの事業再構築を実施した結果、減収ながら増益となりました。

新規事業では、高機能樹脂素材「カルボジライト」や電気二重層キャパシタは、長引く不況の影響を受け販売は伸び悩みましたが、経費節減などのコストダウンにより損失は縮小しました。燃料電池セパレータは、家庭用燃料電池の販売が開始されたため、生産量・販売量ともに増加しました。

以上の結果、化学品事業全体では、売上高 14,057 百万円（前年同期比 11.0%減）、営業損失 375 百万円（前年同期比 1,525 百万円の改善）となりました。

(エレクトロニクス製品事業)

エレクトロニクス業界は、世界的な需要の冷え込みによりこれまで牽引役であった輸出が経済情勢の悪化を受け大きく落ち込む等低調に推移しました。子会社である新日本無線(株)は、主力の半導体部門においてマイクロ波デバイス製品の中国通信機器向け等一部に販売の増加が見られたもののその他製品の売上が大幅に減少、マイクロ波管・周辺機器部門、マイクロ波応用製品部門も売上が減少するなど、業績は極めて低調に推移しました。このような状況に対応し、人件費をはじめとする費用の抑制など合理化を推進した結果、営業損失は前年同期比で減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス製品事業全体では、売上高 51,699 百万円（前年同期比 14.6%減）、営業損失 2,654 百万円（前年同期比 1,264 百万円の改善）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、旧浜松工場跡地の再開発により宅地分譲を開始したことや、賃貸先である大規模商業施設の店舗拡大により土地賃貸収入が増加したほか、分社化に伴い新たに子会社への土地・建物賃貸を開始したことなどにより、増収・増益となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、売上高 6,673 百万円（前年同期比 3.7%増）、営業利益 6,136 百万円（前年同期比 83.7%増）と増収・増益となりました。

(その他事業)

その他事業は、子会社ニッシン・トーア(株)における食品、産業資材等の商社機能や保険代理店業務その他から成っています。食品は、製菓・製パン用原料の相場下落により売上は減少しましたが、販売管理費の圧縮により利益率は改善しました。

以上の結果、その他事業は、売上高 15,734 百万円（前年同期比 6.1%減）、営業利益 193 百万円（前年同期比 24.1%増）と減収・増益となりました。

(次期の業績見通し)

地球温暖化の進行や真のポータレス社会の到来が予測される現状において、環境・エネルギー事業は拡大を続け、また、世界経済の成長エンジンは欧米からアジアへシフトしています。こうした中、当社グループは、平成25年3月期までを実行期間とする経営3ヵ年計画「Challenge 2012」を策定し、2010年3月26日に発表しました。計画の実行により、経営環境の変化に的確に対応するとともに、飛躍的發展を遂げるための事業基盤を構築します。

次期は中期計画の初年度にあたりますが、売上高 256,000 百万円、営業利益 13,500 百万円、経常利益 19,000 百万円、当期純利益 11,000 百万円と増収・増益を予想しています。

繊維事業、エレクトロニクス製品事業などの不採算事業において、一層の構造改善を進めることにより収益の大幅な改善を見込んでいるほか、精密機器事業における太陽電池製造装置の需要回復、不動産事業における分譲事業の本格化などにより、大幅な増益の達成を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債、純資産の状況**

当連結会計年度末における資産総額は 358,109 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8,748 百万円減少しました。現金及び預金の減少 12,223 百万円、商品及び製品の減少 4,236 百万円、有形固定資産の減少 3,452 百万円、有価証券評価益の増加などによる投資有価証券の増加 13,445 百万円などが主な要因です。

負債総額は 164,471 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8,688 百万円減少しました。短期借入金の減少 35,729 百万円、コーポレート・ペーパーの増加 4,000 百万円、長期借入金の増加 9,759 百万円、繰延税金負債の増加 11,166 百万円などが主な要因です。

純資産額は 193,638 百万円と前連結会計年度末と比較し 60 百万円減少しました。

自己株式の増加による減少 5,034 百万円、投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加 6,536 百万円、少数株

主持分の減少3,262百万円などが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は27,537百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益5,335百万円、減価償却費12,960百万円、たな卸資産の減少による増加7,013百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は9,949百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△13,250百万円、投資有価証券の売却による収入3,339百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は30,347百万円となりました。これは主として短期借入金の減少△35,882百万円、コマーシャル・ペーパーの増加4,000百万円、長期借入金の増加9,600百万円、自己株式の取得による支出△5,037百万円、配当金の支払額△2,755百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は17,768百万円と前期末に比べ11,433百万円減少しました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
自己資本比率	54.2%	55.3%	53.0%	49.0%	51.1%
時価ベースの自己資本比率	55.7%	63.0%	41.6%	46.2%	47.8%
債務償還年数	2.8年	3.2年	2.4年	7.3年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	15.8	19.4	10.0	30.8

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、取締役会の決議により、経営環境の変化に対応した柔軟な配当を行うことを方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭とすることを、平成22年5月12日の取締役会で決議しました。これによって中間配当金を合わせた当期の年間配当額は、1株当たり15円となります。

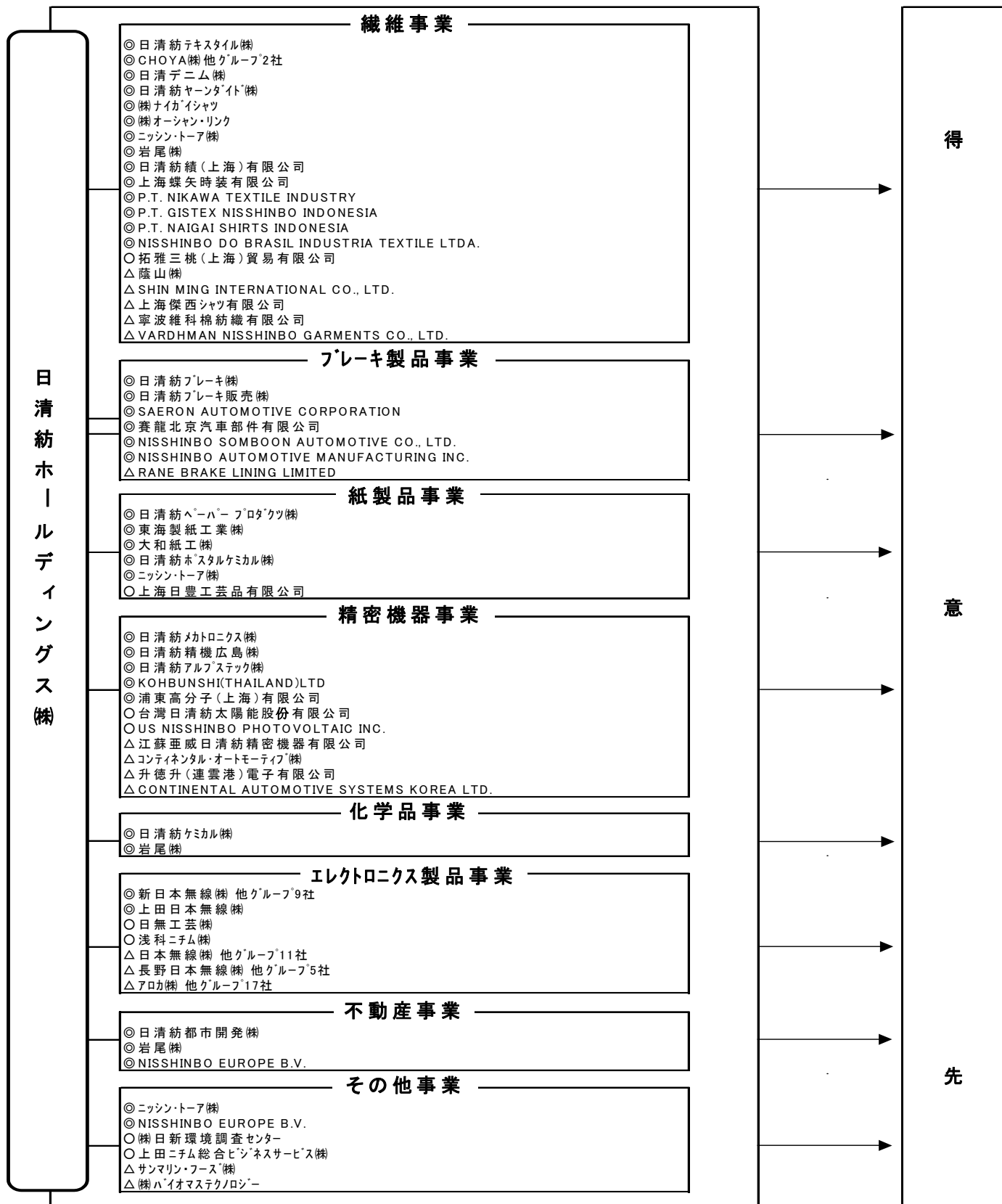
なお、平成23年3月期以降については、普通配当15円を基本配当政策とし、収益の向上に応じて増配などの株主様への利益還元に努めてまいります。

また、当事業年度において、平成22年2月および3月に計553万株の自己株式買入を実施するとともに、平成22年4月に530万株を消却しました。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社 56 社及び関連会社 48 社で構成され、繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、精密機器事業、化学品事業、エレクトロニクス製品事業、不動産事業及びその他事業を営んでいます。

(1) 事業系統図



(注)1. 新日本無線(株)、日本無線(株)、アロカ(株)は東京証券取引所第一部上場。長野日本無線(株)は同第二部上場。

(注)2. ◎印 連結子会社 ○印 非連結子会社 △印 関連会社

(注)3. 当連結会計年度中に NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION は清算したため、日本高分子(株)は日清紡マトロニクス(株)が吸収合併したため、アレスロージック平戸(株)はアレス(株)が吸収合併したため上表には含まれていません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「企業は公器である」との経営理念のもと、お客様、株主、社員その他ステークホルダーの皆様に対して、常に公正を期し誠実な気持ちを貫くという「至誠一貫」を社是としております。

この企業理念を更に具体的に表現し、次のように定めました。

- ・わたしたちは、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会や地球環境との調和を図り、公正・誠実な事業活動を行います。
- ・わたしたちは、企業価値を高め存在感のある企業グループであることを目指します。

以上のごとく当社は、経営の透明性の確保、説明責任の強化、企業倫理の徹底などを実現しつつ、変化に機敏に対応し、絶えず改革・成長を続けることにより企業価値の一層の増大に努めてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

地球温暖化の進行や真のボーダーレス社会の到来が予見される現状において、環境・エネルギー事業は拡大を続け、また、世界経済の成長エンジンは欧米からアジアへシフトしています。こうした中、当社グループは、平成25年3月期（2012年度）までを実行期間とする経営3カ年計画「Challenge 2012」を策定いたしました。計画の実行により、経営環境の変化に的確に対応するとともに、飛躍的發展を遂げるための事業基盤を構築します。

長らく世界同時不況による需給失調で厳しい経営環境が続いていますが、当社グループは、「平成30年3月期（2017年度）までに ROE9%超 売上高6,000億円超」の長期業績目標を掲げ、その達成に全力を尽くしてまいります。

今次計画に基づく各事業グループの経営基本方針の展開策は次のとおりです。

○繊維事業

- ①インドネシア・インド・中国等の海外生産拠点の更なる拡充と国内からの生産移管によって最適な生産・販売体制を確立し、事業をグローバルレベルで再構築する。
- ②国内事業所は技術開発拠点と位置づけ、競争力ある新商品・新技術の開発に集中する。
- ③独自の加工技術により、市場の変化と顧客のニーズに対応した商品を開発・上市する。

○ブレーキ製品事業

- ①ローカルな市場特性を踏まえたグローバル戦略により、事業を拡大する。
- ②顧客のニーズと地球環境に配慮した価格競争力のある独自商品を開発する。また、ブレーキの電子制御化等、将来技術動向を踏まえた開発体制を整備する。
- ③品質管理体制の総点検、SCM（サプライチェーンマネジメント）の強化等により、重要保安部品としての高い信頼性を堅持する。

○紙製品事業

- ①家庭紙・洋紙・紙加工品において、それぞれの顧客ニーズに適応した販売・生産体制の強化を推進する。
- ②新商品開発、デザイン・企画力による商品の差別化、他社との連携強化を推進する。
- ③OEMや資本提携等によって海外企業との連携を強化し、適地生産・適地販売を推進する。

○精密機器事業

- ①東アジアを中心に、太陽電池製造装置事業をグローバルレベルで展開する。
- ②「材料」、「製造装置」、「最適加工条件コンサルティング」を一体としたトータルソリューション事業として、太陽電池関連事業を拡大する。

○化学品事業

- ①ケミカル分野のノウハウを活用して、環境対策関連事業を積極的に展開する。
- ②「フェイス トゥ フェイス」の顧客対応を強化し、独自商品を開発する。
- ③戦略商品燃料電池のセパレーター・高機能性樹脂素材カルボジライトの販売を拡大する。
- ④キャパシタ事業の自動車用途への展開を図る。

○エレクトロニクス製品事業

- ①UMC J社（※）との協業により、新プロセス技術の開発、高付加価値新製品・新デバイスを開発し事業拡大を図る。

②東アジア地域の営業拠点を強化する。また、インターネットを利用したグローバルな事業展開を促進する。

(※) UMC J 社：ユー・エム・シー・ジャパン株式会社。半導体のファウンドリー（受託生産）に特化して事業を展開しているファウンドリー専門メーカー。

○不動産事業

遊休不動産の処分によって資産のスリム化を図るとともに、その資金を新規事業の立ち上げとアジアを中心とするグローバル事業の展開に投入する。

当社グループは、環境ビジネスの持続的拡大のため、環境・エネルギーの事業領域に経営資源を集中的に投下し、太陽電池・燃料電池・電気二重層キャパシタ・カルボジライト・カーボン触媒といった新規事業を育成・強化することで、将来の競争力基盤を構築します。

また、アジアを中心に据えた事業のグローバル展開を加速させ、さらに大胆に事業の選択と集中を進めます。繊維事業における海外生産拠点の拡充をはじめ、全ての事業領域において、国内にこだわることなく、適地生産・適地販売を考慮したグローバルな事業戦略を実行します。

そして、人間社会が存続するためには社会構造や価値観等において非連続の大転換が必然となり、ビジネスにおいても非連続の経営が求められています。当社グループは、連続性にこだわらない事業領域への進出や事業拠点の設立も視野に入れ、変化対応企業として新たな飛躍を目指します。

当社グループは、これからも株主の皆様をはじめ、お取引先様、関係者の皆様から支持される魅力ある企業であり続けるため、グループ一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,404	20,181
受取手形及び売掛金	58,910	60,204
有価証券	1,636	2
商品及び製品	22,204	17,968
仕掛品	15,909	14,274
原材料及び貯蔵品	9,523	8,784
繰延税金資産	1,665	3,982
その他	7,931	5,509
貸倒引当金	△319	△300
流動資産合計	149,866	130,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,798	50,453
機械装置及び運搬具（純額）	33,208	31,806
土地	28,062	27,643
リース資産（純額）	174	260
建設仮勘定	2,541	1,549
その他（純額）	3,392	3,012
有形固定資産合計	118,178	114,725
無形固定資産		
のれん	328	616
その他	2,811	3,819
無形固定資産合計	3,139	4,435
投資その他の資産		
投資有価証券	85,479	98,925
長期貸付金	128	116
繰延税金資産	3,999	4,595
前払年金費用	2,830	2,152
その他	3,725	2,896
貸倒引当金	△489	△345
投資その他の資産合計	95,674	108,341
固定資産合計	216,992	227,503
資産合計	366,858	358,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,299	25,562
短期借入金	60,069	24,339
1年内返済予定の長期借入金	2,385	2,262
リース債務	46	68
コマーシャル・ペーパー	18,000	22,000
未払法人税等	928	3,137
繰延税金負債	0	43
役員賞与引当金	65	68
返品調整引当金	123	175
その他	16,254	16,708
流動負債合計	120,174	94,367
固定負債		
長期借入金	4,467	14,226
リース債務	133	197
繰延税金負債	4,747	15,914
退職給付引当金	25,155	20,717
役員退職慰労引当金	478	153
環境対策引当金	—	179
負ののれん	1,885	1,316
その他	16,116	17,398
固定負債合計	52,985	70,104
負債合計	173,159	164,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	130,520	129,583
自己株式	△1,018	△6,052
株主資本合計	177,491	171,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,555	17,091
繰延ヘッジ損益	△41	△82
為替換算調整勘定	△8,167	△5,538
評価・換算差額等合計	2,346	11,471
新株予約権	107	155
少数株主持分	13,753	10,491
純資産合計	193,698	193,638
負債純資産合計	366,858	358,109

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	286,166	242,409
売上原価	243,857	201,625
売上総利益	42,309	40,783
販売費及び一般管理費	41,901	37,214
営業利益	407	3,569
営業外収益		
受取利息	1,236	778
受取配当金	2,229	1,364
負ののれん償却額	103	568
持分法による投資利益	4,436	3,886
雑収入	1,228	978
営業外収益合計	9,233	7,578
営業外費用		
支払利息	1,139	815
為替差損	445	—
寄付金	290	41
雑損失	614	741
営業外費用合計	2,491	1,598
経常利益	7,150	9,548
特別利益		
固定資産売却益	125	109
投資有価証券売却益	3,959	551
関係会社株式売却益	0	—
役員賞与引当金戻入額	1	—
確定拠出年金移行差益	—	975
事業譲渡益	414	—
特別利益合計	4,502	1,637
特別損失		
固定資産売却損	92	144
固定資産廃棄損	1,851	587
減損損失	111	2,354
投資有価証券売却損	12	9
投資有価証券評価損	3,119	557
関係会社整理損	6	—
ゴルフ会員権評価損	3	0
のれん償却額	1,384	—
特別退職金	3,843	797
契約解除違約金	645	—
たな卸資産処分損	708	—
事業整理損	2,003	435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
厚生年金基金脱退拠出金	—	470
環境対策引当金繰入額	—	179
環境対策費	—	21
災害による損失	438	—
海外訴訟関連損失	—	174
過年度社会保険料	—	117
特別損失合計	14,220	5,850
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,567	5,335
法人税、住民税及び事業税	2,119	3,621
法人税等還付税額	—	△383
法人税等調整額	△3,256	4,041
法人税等合計	△1,136	7,279
少数株主損失(△)	△145	△3,840
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,285	1,896

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,587	27,587
当期末残高	27,587	27,587
資本剰余金		
前期末残高	20,400	20,400
当期末残高	20,400	20,400
利益剰余金		
前期末残高	153,745	130,520
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△34	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,812	△2,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,285	1,896
自己株式の処分	△19,210	△1
連結範囲の変動	132	△67
従業員奨励及び福利基金	△13	△9
当期変動額合計	△23,190	△937
当期末残高	130,520	129,583
自己株式		
前期末残高	△10,904	△1,018
当期変動額		
自己株式の取得	△11,074	△5,037
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
自己株式の処分	20,960	6
当期変動額合計	9,885	△5,034
当期末残高	△1,018	△6,052
株主資本合計		
前期末残高	190,830	177,491
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△34	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,812	△2,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,285	1,896
自己株式の取得	△11,074	△5,037
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
自己株式の処分	1,749	5
連結範囲の変動	132	△67
従業員奨励及び福利基金	△13	△9
当期変動額合計	△13,304	△5,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	177,491	171,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,145	10,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,590	6,536
当期変動額合計	△19,590	6,536
当期末残高	10,555	17,091
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△112	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	△40
当期変動額合計	70	△40
当期末残高	△41	△82
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,321	△8,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,489	2,629
当期変動額合計	△12,489	2,629
当期末残高	△8,167	△5,538
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,354	2,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,008	9,125
当期変動額合計	△32,008	9,125
当期末残高	2,346	11,471
新株予約権		
前期末残高	58	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	48
当期変動額合計	49	48
当期末残高	107	155
少数株主持分		
前期末残高	20,663	13,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,909	△3,262
当期変動額合計	△6,909	△3,262
当期末残高	13,753	10,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	245,906	193,698
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△34	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,812	△2,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,285	1,896
自己株式の取得	△11,074	△5,037
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△4
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
自己株式の処分	1,749	5
連結範囲の変動	132	△67
従業員奨励及び福利基金	△13	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,869	5,911
当期変動額合計	△52,173	△60
当期末残高	193,698	193,638

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,567	5,335
減価償却費	18,024	12,960
減損損失	111	2,354
のれん償却額	1,280	327
負ののれん償却額	—	△568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,076	△175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,613	△2,837
受取利息及び受取配当金	△3,465	△2,143
支払利息	1,139	815
持分法による投資損益(△は益)	△4,436	△3,886
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,948	△542
投資有価証券評価損益(△は益)	3,119	557
関係会社整理損	6	—
固定資産処分損益(△は益)	1,818	623
事業譲渡損益(△は益)	△414	—
特別退職金	3,843	797
契約解除違約金	645	—
事業整理損失	2,003	435
厚生年金基金脱退拠出金	—	470
環境対策引当金繰入額	—	179
災害損失	438	—
確定拠出年金移行差益(△は益)	—	△975
海外訴訟関連損失	—	174
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	—	2,536
売上債権の増減額(△は増加)	15,430	△734
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,219	7,013
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,115	3,010
その他	△2,595	399
小計	17,849	26,125
利息及び配当金の受取額	4,688	3,280
利息の支払額	△1,195	△893
特別退職金の支払額	△3,843	△771
契約解除違約金の支払額	△645	—
海外訴訟関連損失の支払額	—	△174
法人税等の支払額	△4,914	△1,785
法人税等の還付額	—	1,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,938	27,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,287	△1,593
定期預金の払戻による収入	1,970	2,497
有形固定資産の取得による支出	△17,669	△13,250
有形固定資産の売却による収入	769	289
投資有価証券の取得による支出	△2,095	△1,148
投資有価証券の売却による収入	7,644	3,339
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,109	△19
子会社の清算による収入	—	30
事業譲渡による収入	1,375	—
その他	△992	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,393	△9,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,195	△35,882
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	4,000
長期借入れによる収入	3,570	12,665
長期借入金の返済による支出	△2,419	△3,064
長期預り金の受入による収入	221	96
長期預り金の返還による支出	△624	△665
自己株式の取得による支出	△11,074	△5,037
自己株式の売却による収入	36	2
子会社の自己株式の処分による収入	—	407
子会社の自己株式の取得による支出	△1,888	△0
配当金の支払額	△2,812	△2,755
少数株主への配当金の支払額	△265	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,939	△30,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,946	1,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,538	△11,458
現金及び現金同等物の期首残高	23,261	29,202
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	402	24
現金及び現金同等物の期末残高	29,202	17,768

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

「該当事項無し」

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

(1) 連結子会社 連結子会社数 48社

連結子会社名については「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

(注1) 会社分割により設立しました、日清紡テキスタイル(株)、日清紡プレーキ(株)、日清紡ペーパー プロダクツ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)及び重要性が増した日清紡アルプステック(株)は当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(注2) 前連結会計年度に清算した日清紡モビックス(株)、日清紡機械販売(株)、CHOYAタケナカ(株)、枚方物流(株)は、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。また、ニッシン・テックス(株)はニッシン・トーア(株)が吸収合併しました。

(2) 主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

(株)日新環境調査センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結範囲より除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社及び関連会社48社のうち、関連会社であるアロカ(株)及びその連結子会社17社、日本無線(株)及びその連結子会社8社・持分法適用子会社3社、長野日本無線(株)及びその連結子会社5社、蔭山(株)、コンティネンタル・オートモーティブ(株)、升徳升(連雲港)電子有限公司、RANE BRAKE LINING LIMITEDの計40社について持分法を適用しています。

上記を除く非連結子会社8社(株)日新環境調査センター他)及び関連会社8社(寧波維科棉紡織有限公司他)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法を適用していません。

(注) 重要性の増した蔭山(株)及び株式を追加取得したRANE BRAKE LINING LIMITEDは当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主な在外連結子会社15社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当っては上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることにより生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。

日清紡精機広島(株)は決算期変更により平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ) 時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、主として定額法によっていますが、一部定率法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年~50年

機械装置及び運搬具 2年~17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~10年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

③返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 21 年 4 月以降に退職金制度の一部又は全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しています。

本移行により、当連結会計年度の特別利益として 975 百万円を計上しています。

⑤役員退職引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額の全額を計上しています。

⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管している PCB 廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しています。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、保管している PCB 廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を引当計上しています。

これに伴い、従来の方法と比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は 179 百万円減少しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約は振当処理及び繰延ヘッジ処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

A. 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

B. 手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

② 連結納税制度の適用

従来、一部の子会社グループで連結納税制度を適用していましたが、当社及び連結子会社 21 社は平成 22 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度より、連結納税制度を適用することにつき、国税庁長官の承認を受けました。そのため、当連結会計年度より新たに当社及び連結子会社 21 社についても「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その 1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第 5 号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その 2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第 7 号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5 年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法として定率法(平成10年4月以降取得の建物は除く)を採用する一方、海外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社(エレクトロニクス製品事業に係わる国内連結子会社を除く)の有形固定資産の減価償却方法を変更し、定額法に統一しています。

この変更は、平成21年4月の会社分割による持株会社制への移行を機に各事業で生産設備の稼働状況を見直したところ、経済危機による市場環境の変化に対応した生産体制の構築により、今後の稼働は安定的に推移するとの見込みに対応するものです。

ブレーキ製品事業では、価格競争力のある製品を最適な生産拠点から全世界に供給するため、全ての生産拠点で、同一の品質レベルを確保した生産体制を構築中であり、今後、顧客ニーズ、価格競争力、生産能力等を総合的に判断し、生産拠点を選択・決定するため、国内における設備の稼働は中長期的に安定的に推移すると見込まれます。

その他の事業についても、生産及び設備の稼働状況は安定して推移するものと見込まれ、設備投資の効果も安定的に発現すると認められます。

各事業の経営環境の変化を踏まえ、安定稼働を前提として平均的に減価償却を行う方法がより適切であると判断し、費用配分の適正化を図るとともに海外連結子会社と会計処理方針を統一するため減価償却方法の変更を行いました。

この変更に伴い、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費は3,789百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,518百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

2. 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	272,632 百万円	275,947 百万円
2.担保に供している資産	18,604 百万円	36,342 百万円
3.裏書手形	— 百万円	3 百万円
4.コミットメントライン		
コミットメントラインの総額	30,000 百万円	35,000 百万円
借入実行残高	30,000 百万円	15,000 百万円
差引借入未実行残高	— 百万円	20,000 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	11,932 百万円	8,817 百万円

減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

会社名	用途	種類	場所	減損損失
日清紡績(株)	遊休資産	建物及び構築物	島田事業所 (静岡県島田市)	建物及び構築物 70百万円
日清紡績(株)	カーボン製造 設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 その他	川越事業所 (埼玉県川越市)	建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 21百万円 その他 1百万円

CHOYA(株)	営業用店舗	建物及び構築物、その他	六本木ショップ (東京都港区) 豊洲ショップ (東京都江東区)	建物及び構築物 その他	12百万円 1百万円
----------	-------	-------------	--	----------------	---------------

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いません。

遊休資産については、今後使用する見込みがないため、カーボン事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。

CHOYA(株)における繊維事業の営業用店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しがたない店舗等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により評価しています。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

会社名	用途	種類	場所	減損損失
日清紡ホールディングス(株) 日清紡メカトロニクス(株) アリエス(株)	遊休資産	建物及び構築物、建設仮勘定、その他(有形固定資産)、その他(無形固定資産)	川越事業所 (埼玉県川越市) 美合工機事業所 (愛知県岡崎市) アリエス(株) (大阪府東大阪市)	建物及び構築物 378百万円 建設仮勘定 55百万円 その他(有形固定資産) 0百万円 その他(無形固定資産) 160百万円
日清紡ホールディングス(株) 日清紡テキスタイル(株)、 日清デニム(株)	繊維製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産)、ソフトウェア、その他(無形固定資産)	島田事業所 (静岡県島田市) 日清デニム(株) (徳島県吉野川市)	建物及び構築物 696百万円 機械装置及び運搬具 1,027百万円 その他(有形固定資産) 9百万円 ソフトウェア 14百万円 その他(無形固定資産) 0百万円
CHOYA(株)	営業用店舗	建物及び構築物、その他	CHOYA(株) (東京都足立区他)	建物及び構築物 10百万円 その他 1百万円

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いません。

当社、日清紡メカトロニクス(株)及びCHOYA(株)の連結子会社アリエス(株)の遊休資産については、今後使用する見込みがないため、また、当社の不動産事業及び日清紡テキスタイル(株)の繊維事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により測定しています。

日清デニム(株)の繊維事業及びCHOYA(株)の営業用店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も改善が見込めないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能額は使用価値により測定しており、日清デニム(株)は将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算出しましたが、CHOYA(株)の営業用店舗は将来キャッシュ・フローがマイナスとなったため、備忘価額(1円)を回収可能価額としました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	198,698,939	—	14,600,000	184,098,939

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りです。

消却による減少14,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,771,654	10,102,395	16,306,344	1,567,705

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加102,169株、取締役会決議に基づく買取りによる増加10,000,000株、

持分法適用会社保有の自己株式(提出会社株式)の提出会社帰属分の増加226株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡しによる減少32,649株、消却による減少14,600,000株、株式交換による減少1,673,695株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				107
合計			—				107

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月13日取締役会	普通株式	1,440百万円	7.50円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日取締役会	普通株式	1,371百万円	7.50円	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月13日取締役会	普通株式	1,377百万円	利益剰余金	7.50円	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	184,098,939	—	—	184,098,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,567,705	5,576,316	6,163	7,137,858

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 38,687株、取締役会決議に基づく買取りによる増加 5,534,000株、持分法適用会社保有の自己株式(当社の株式)の当社帰属分の増加 3,629株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,628株、持分法適用会社保有の自己株式(当社の株式)の売却 3,535株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				155
合計			—				155

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月13日取締役会	普通株式	1,377百万円	7.50円	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月11日取締役会	普通株式	1,377百万円	7.50円	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	1,335百万円	利益剰余金	7.50円	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定	32,404	20,181
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	△3,202	△2,412
現金及び現金同等物	29,202	17,768

(有価証券関係)

1 売買目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	17,234	39,501	22,267	23,274	54,510	31,235
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	17,234	39,501	22,267	23,274	54,510	31,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	10,698	8,579	△2,118	4,239	3,452	△787
債券	—	—	—	—	—	—
その他	151	150	△0	167	165	△2
小計	10,849	8,730	△2,119	4,407	3,617	△789
合計	28,084	48,231	20,147	27,682	58,128	30,445

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売却額(百万円)	7,644	3,339
売却益の合計額(百万円)	3,959	551
売却損の合計額(百万円)	12	9

5 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	2,367	2,299
非上場外国債券	2,061	6

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維 事業	ブレーキ 製品事業	紙製品 事業	マイクロ 製品事業	化学品 事業	エレクトロ 製品事業	不動産 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する 売上高	67,593	53,260	34,214	14,738	32,624	60,549	6,433	16,754	286,166	—	286,166
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	377	48	523	591	—	464	1,364	3,372	(3,372)	—
計	67,595	53,637	34,262	15,262	33,215	60,549	6,897	18,118	289,539	(3,372)	286,166
営業費用	70,338	50,328	33,482	13,708	34,664	64,467	3,557	17,962	288,509	(2,750)	285,759
営業利益又は 営業損失(△)	△2,743	3,309	780	1,553	△1,448	△3,918	3,340	156	1,029	(622)	407
II 資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出											
資産	54,954	55,274	25,487	11,410	21,021	62,817	22,141	8,113	261,219	105,638	366,858
減価償却費	2,898	4,298	1,869	757	1,930	4,753	1,475	40	18,024	—	18,024
減損損失	84	—	—	—	26	—	—	—	111	—	111
資本的支出	2,958	3,408	2,965	467	2,135	2,843	410	51	15,240	1,631	16,872

(2) 当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維 事業	ブレーキ 製品事業	紙製品 事業	精密機 器事業	化学品 事業	エレクトロ 製品事業	不動産 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する 売上高	56,755	41,045	31,535	24,907	14,057	51,699	6,673	15,734	242,409	—	242,409
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	38	304	133	789	511	10	4,098	829	6,717	(6,717)	—
計	56,793	41,350	31,669	25,697	14,569	51,709	10,772	16,563	249,126	(6,717)	242,409
営業費用	58,924	37,470	29,963	26,232	14,945	54,363	4,636	16,370	242,906	(4,066)	238,839
営業利益又は 営業損失(△)	△2,130	3,879	1,706	△535	△375	△2,654	6,136	193	6,219	(2,650)	3,569
II 資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出											
資産	48,422	39,497	20,567	30,810	11,073	82,086	52,950	8,067	293,475	64,634	358,109
減価償却費	2,096	2,330	951	1,124	608	3,723	1,900	12	12,749	210	12,960
減損損失	1,756	—	—	55	—	—	541	—	2,354	—	2,354
資本的支出	1,979	2,638	1,263	1,850	955	842	3,516	7	13,053	△25	13,027

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 事業区分の方法 製品の種類及び性質を考慮した事業管理上の区分によっています。
(2) 各区分に属する主要製品の名称

(前連結会計年度)

- ① 繊維事業 綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品など
② ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
④ マイクロ製品事業 太陽電池製造設備など

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| ⑤ 化学品事業 | 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品、プラスチック成形加工など |
| ⑥ エレクトロニクス製品事業 | 電子部品、電子機器など |
| ⑦ 不動産事業 | ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など |
| ⑧ その他事業 | 食料品の卸売販売など |

(当連結会計年度)

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| ① 繊維事業 | 綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品など |
| ② プレーキ製品事業 | 摩擦材、ブレーキアッセンブリなど |
| ③ 紙製品事業 | 家庭紙、洋紙など |
| ④ 精密機器事業 | メカトロニクス製品、精密部品加工、プラスチック成形加工など |
| ⑤ 化学品事業 | 硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品など |
| ⑥ エレクトロニクス製品事業 | 電子部品、電子機器など |
| ⑦ 不動産事業 | ビルの賃貸、ショッピングセンターの賃貸など |
| ⑧ その他事業 | 食料品の卸売販売など |

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度108,396百万円、当連結会計年度153,759百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。
3. 従来、売上高基準により各セグメントに配賦していた全社共通費用につきましては、持株会社制移行に伴い、当連結会計年度より、当社において発生するグループ管理費用として配賦不能営業費用に含めることとしました。
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、持株会社制移行に伴い当社において発生したグループ管理費用2,063百万円及び基礎技術の研究開発費578百万円です。
4. 当社は平成21年4月1日付の持株会社制移行に伴い、従来の製品の種類及び性質による事業区分を、製品の種類及び性質を考慮した事業管理上の区分に変更し、グループ経営の体制強化を図ることとしました。
これにより、従来のメカトロニクス製品事業を精密機器事業と名称変更した上で、ブレーキ製品事業に含めていたアンチロックブレーキシステムに係る精密部品加工及び化学品事業に含めていたプラスチック成形加工を加えて、当連結会計年度より新たに区分表示することに変更しました。
前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	ブレーキ製品事業	紙製品事業	精密機器事業	化学品事業	エレクトロニクス製品事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	67,593	49,229	34,214	35,601	15,791	60,549	6,433	16,754	286,166	—	286,166
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	376	48	627	488	—	464	1,364	3,372	(3,372)	—
計	67,595	49,606	34,262	36,229	16,279	60,549	6,897	18,118	289,539	(3,372)	286,166
営業費用	70,338	46,138	33,482	34,381	18,180	64,467	3,557	17,962	288,509	(2,750)	285,759
営業利益又は営業損失(△)	△2,743	3,467	780	1,847	△1,901	△3,918	3,340	156	1,029	(622)	407
II 資産、減価償却、減損損失及び資本的支出											
資産	54,954	41,706	25,487	35,075	10,924	62,817	22,141	8,113	261,219	105,638	366,858
減価償却費	2,898	3,607	1,869	1,948	1,430	4,753	1,475	40	18,024	—	18,024
減損損失	84	—	—	—	26	—	—	—	111	—	111
資本的支出	2,958	2,791	2,965	1,484	1,735	2,843	410	51	15,240	1,631	16,872

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び主な国内連結子会社は、減価償却方法を変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント別の営業利益は、ブレーキ製品事業704百万円、紙製品事業684百万円、不動産事業832百万円、その他事業2百万円それぞれ増加しており、セグメント別の営業損失は、繊維事業469百万円、精密機器事業450百万円、化学品事業304百万円それぞれ減少しています。なお、当連結会計年度より、配賦不能営業費用に含めたグループ管理費用は、減価償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて70百万円減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	234,949	36,013	15,203	286,166	—	286,166
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,404	11,000	349	20,754	(20,754)	—
計	244,354	47,014	15,553	306,921	(20,754)	286,166
営業費用	247,360	44,067	14,589	306,017	(20,258)	285,759
営業利益又は営業損失(△)	△3,006	2,946	963	903	(495)	407
資 産	224,937	29,545	12,955	267,438	99,419	366,858

(2) 当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	203,747	27,442	11,219	242,409	—	242,409
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,301	10,075	804	20,181	(20,181)	—
計	213,048	37,517	12,024	262,590	(20,181)	242,409
営業費用	208,034	36,623	11,422	256,080	(17,240)	238,839
営業利益	5,013	894	602	6,510	(2,940)	3,569
資 産	252,714	32,389	12,232	297,336	60,773	358,109

(注) 1. 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…………… 韓国、中国、タイ、インドネシア

その他の地域…………… 米国、ブラジル 他

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注2)と同一です。

3. 配賦不能営業費用の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注3)と同一です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び主な国内連結子会社は、減価償却方法を変更しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益は3,447百万円増加しています。なお、当期より配賦不能営業費用に含めたグループ管理費用は、減価償却方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて70百万円減少しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	58,560	21,967	80,528
連結売上高(百万円)	—	—	286,166
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.5	7.7	28.1

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	47,801	15,332	63,133
連結売上高(百万円)	—	—	242,409
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	6.3	26.0

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域……………米国、ブラジル 他

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、その他の企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社1社は、確定拠出型の制度として退職年金制度を設けています。当連結会計年度末において、当社及び連結子会社のうち18社が退職一時金制度を有しています。また、当社は確定給付企業年金を有し、国内連結子会社9社は総合型の厚生年金基金に加入し、又は適格退職年金制度、その他の企業年金制度を有しています。また、一部の在外連結子会社は退職年金制度を有しています。</p> <p>従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は退職給付信託を設定しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、これに加え、確定拠出年金制度も採用しています。また、一部の在外連結子会社は退職年金制度を有しています。</p> <p>当社及び連結子会社5社は退職給付信託制度を設定しています。</p> <p>従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び連結子会社11社は、当連結会計年度において退職一時金制度の一部または適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しました。また、連結子会社2社は当連結会計年度において総合設立型厚生年金基金制度から脱退しました。</p>																																																																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 15%;">(注)1</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">△50,400百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,757百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△32,643百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(①+②)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,481百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△2,251百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表上計上額純額(③～⑥計)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△22,325百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,830百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△25,155百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	(注)1	△50,400百万円	② 年金資産		17,757百万円	<hr/>			③ 未積立退職給付債務		△32,643百万円	(①+②)			<hr/>			④ 会計基準変更時差異の未処理額		87百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異		12,481百万円	⑥ 未認識過去勤務債務		△2,251百万円	<hr/>			⑦ 連結貸借対照表上計上額純額(③～⑥計)		△22,325百万円	⑧ 前払年金費用		2,830百万円	<hr/>			⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)		△25,155百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 15%;">(注)1</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">△45,359百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,661百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△25,697百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(①+②)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,102百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△2,009百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表上計上額純額(③～⑥計)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△18,564百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,152百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△20,717百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	(注)1	△45,359百万円	② 年金資産		19,661百万円	<hr/>			③ 未積立退職給付債務		△25,697百万円	(①+②)			<hr/>			④ 会計基準変更時差異の未処理額		39百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異		9,102百万円	⑥ 未認識過去勤務債務		△2,009百万円	<hr/>			⑦ 連結貸借対照表上計上額純額(③～⑥計)		△18,564百万円	⑧ 前払年金費用		2,152百万円	<hr/>			⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)		△20,717百万円
① 退職給付債務	(注)1	△50,400百万円																																																																																			
② 年金資産		17,757百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																					
③ 未積立退職給付債務		△32,643百万円																																																																																			
(①+②)																																																																																					
<hr/>																																																																																					
④ 会計基準変更時差異の未処理額		87百万円																																																																																			
⑤ 未認識数理計算上の差異		12,481百万円																																																																																			
⑥ 未認識過去勤務債務		△2,251百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																					
⑦ 連結貸借対照表上計上額純額(③～⑥計)		△22,325百万円																																																																																			
⑧ 前払年金費用		2,830百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																					
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)		△25,155百万円																																																																																			
① 退職給付債務	(注)1	△45,359百万円																																																																																			
② 年金資産		19,661百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																					
③ 未積立退職給付債務		△25,697百万円																																																																																			
(①+②)																																																																																					
<hr/>																																																																																					
④ 会計基準変更時差異の未処理額		39百万円																																																																																			
⑤ 未認識数理計算上の差異		9,102百万円																																																																																			
⑥ 未認識過去勤務債務		△2,009百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																					
⑦ 連結貸借対照表上計上額純額(③～⑥計)		△18,564百万円																																																																																			
⑧ 前払年金費用		2,152百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																					
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)		△20,717百万円																																																																																			
<p>(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	<p>(注)1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>2 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">退職給付債務の減少</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">5,551百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金からの年金資産の移換額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△556百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△548百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,447百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への当社グループからの資産移換額は3,471百万円であり4年で移換する予定です。当連結会計年度末時点の未移換額2,536百万円は未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しています。</p>	退職給付債務の減少		5,551百万円	適格退職年金からの年金資産の移換額		△556百万円	未認識数理計算上の差異		△548百万円	<hr/>			退職給付引当金の減少		4,447百万円																																																																					
退職給付債務の減少		5,551百万円																																																																																			
適格退職年金からの年金資産の移換額		△556百万円																																																																																			
未認識数理計算上の差異		△548百万円																																																																																			
<hr/>																																																																																					
退職給付引当金の減少		4,447百万円																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																									
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 75%;">勤務費用 (注) 1</td><td style="width: 20%; text-align: right;">2,447百万円</td></tr> <tr><td>②</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>③</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△507百万円</td></tr> <tr><td>④</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△239百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">小計</td><td style="text-align: right;">3,547百万円</td></tr> <tr><td>⑦</td><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">3,843百万円</td></tr> <tr><td>⑧</td><td>確定拠出年金に係る拠出額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">7,485百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に含めています。</p>	①	勤務費用 (注) 1	2,447百万円	②	利息費用	1,095百万円	③	期待運用収益	△507百万円	④	会計基準変更時差異の費用処理額	55百万円	⑤	数理計算上の差異の費用処理額	697百万円	⑥	過去勤務債務の費用処理額	△239百万円	小計		3,547百万円	⑦	臨時に支払った割増退職金	3,843百万円	⑧	確定拠出年金に係る拠出額	94百万円	合計		7,485百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">①</td><td style="width: 75%;">勤務費用 (注) 1</td><td style="width: 20%; text-align: right;">2,097百万円</td></tr> <tr><td>②</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td>③</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△456百万円</td></tr> <tr><td>④</td><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,082百万円</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△242百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">小計</td><td style="text-align: right;">3,412百万円</td></tr> <tr><td>⑦</td><td>確定拠出年金に係る拠出額</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">3,842百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 確定拠出年金制度への移行差益975百万円を特別利益に計上しています。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金797百万円支払っており、特別損失に計上しています。 3 総合設立型厚生年金基金からの脱退に伴う拠出金470百万円を特別損失に計上しています。 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に含めています。</p>	①	勤務費用 (注) 1	2,097百万円	②	利息費用	882百万円	③	期待運用収益	△456百万円	④	会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円	⑤	数理計算上の差異の費用処理額	1,082百万円	⑥	過去勤務債務の費用処理額	△242百万円	小計		3,412百万円	⑦	確定拠出年金に係る拠出額	429百万円	合計		3,842百万円
①	勤務費用 (注) 1	2,447百万円																																																								
②	利息費用	1,095百万円																																																								
③	期待運用収益	△507百万円																																																								
④	会計基準変更時差異の費用処理額	55百万円																																																								
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	697百万円																																																								
⑥	過去勤務債務の費用処理額	△239百万円																																																								
小計		3,547百万円																																																								
⑦	臨時に支払った割増退職金	3,843百万円																																																								
⑧	確定拠出年金に係る拠出額	94百万円																																																								
合計		7,485百万円																																																								
①	勤務費用 (注) 1	2,097百万円																																																								
②	利息費用	882百万円																																																								
③	期待運用収益	△456百万円																																																								
④	会計基準変更時差異の費用処理額	47百万円																																																								
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	1,082百万円																																																								
⑥	過去勤務債務の費用処理額	△242百万円																																																								
小計		3,412百万円																																																								
⑦	確定拠出年金に係る拠出額	429百万円																																																								
合計		3,842百万円																																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.9～3.3%</p> <p>④ 会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年)</p> <p>⑤ 過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)</p> <p>⑥ 数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.0～2.8%</p> <p>④ 会計基準変更時差異の処理年数 原則一括処理(子会社1社10年)</p> <p>⑤ 過去勤務債務の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しています。尚、一部の子会社は一括処理しています。)</p> <p>⑥ 数理計算上の差異の処理年数 10年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>																																																									
<p>5 複数事業主制度に関する事項</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">年金資産の額</td><td style="width: 50%; text-align: right;">319,790百万円</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">402,145百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">82,355百万円</td></tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.738%</p>	年金資産の額	319,790百万円	年金財政計算上の給付債務の額	402,145百万円	差引額	82,355百万円	<p>5 複数事業主制度に関する事項</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">年金資産の額</td><td style="width: 50%; text-align: right;">94,459百万円</td></tr> <tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">165,254百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">70,795百万円</td></tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.978%</p>	年金資産の額	94,459百万円	年金財政計算上の給付債務の額	165,254百万円	差引額	70,795百万円																																													
年金資産の額	319,790百万円																																																									
年金財政計算上の給付債務の額	402,145百万円																																																									
差引額	82,355百万円																																																									
年金資産の額	94,459百万円																																																									
年金財政計算上の給付債務の額	165,254百万円																																																									
差引額	70,795百万円																																																									

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	985円19銭	1,034円04銭
1株当たり当期純利益 又は純損失(△)	△7円08銭	10円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,285百万円	1,896百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による在外子会社の従業員 奨励及び福利基金拠出額)	9百万円 (9百万円)	6百万円 (6百万円)
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)	△1,294百万円	1,890百万円
普通株式の期中平均株式数	182,779,889株	182,047,537
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	— (—)	— (—)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	193,698百万円	193,638百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち普通株主に属さない金額)	13,870百万円 (9百万円)	10,653百万円 (6百万円)
(うち新株予約権)	(107百万円)	(155百万円)
(うち少数株主持分)	(13,753百万円)	(10,491百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	179,828百万円	182,984百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	182,531,234株	176,961,081株

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成22年3月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成22年4月22日に下記のとおり消却しました。

- 消却の理由
資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため
- 消却する株式の種類
普通株式
- 消却する株式の数
5,300,000株
- 消却後発行済株式総数
178,798,939株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。
なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、EDINETでご覧いただくことができます。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,701	1,968
受取手形	3,948	18
売掛金	21,324	237
商品及び製品	9,035	120
仕掛品	3,972	615
原材料及び貯蔵品	1,744	36
前渡金	326	—
前払費用	20	42
繰延税金資産	1,852	2,430
未収入金	1,730	661
短期貸付金	1	1
関係会社短期貸付金	11,552	14,404
その他	1,394	64
貸倒引当金	△2,823	△4,325
流動資産合計	67,783	16,277
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,449	31,367
構築物（純額）	1,673	2,018
機械及び装置（純額）	17,521	650
車両運搬具（純額）	121	16
工具、器具及び備品（純額）	1,444	470
土地	13,746	14,605
建設仮勘定	1,667	62
有形固定資産合計	66,623	49,193
無形固定資産		
ソフトウェア	484	244
その他	1,067	689
無形固定資産合計	1,551	934
投資その他の資産		
投資有価証券	46,419	55,608
関係会社株式	47,000	81,630
出資金	522	20
関係会社出資金	3,993	3,993
長期貸付金	42	269
従業員に対する長期貸付金	1	0
破産更生債権等	233	97
前払年金費用	2,830	1,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	449	—
その他	175	111
貸倒引当金	△304	△146
投資その他の資産合計	101,363	143,151
固定資産合計	169,538	193,279
資産合計	237,322	209,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,033	34
短期借入金	42,929	25,945
コマーシャル・ペーパー	18,000	22,000
未払金	4,477	1,206
未払費用	1,613	208
未払消費税等	286	—
未払法人税等	84	11
前受金	2	13
預り金	687	558
前受収益	425	420
役員賞与引当金	53	27
その他	126	—
流動負債合計	73,720	50,425
固定負債		
長期未払金	—	287
繰延税金負債	—	6,546
退職給付引当金	12,379	1,761
環境対策引当金	—	132
長期預り金	14,744	14,193
固定負債合計	27,123	22,921
負債合計	100,843	73,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金		
資本準備金	20,400	20,400
資本剰余金合計	20,400	20,400
利益剰余金		
利益準備金	6,896	6,896
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,926	5,645
特別償却準備金	48	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
別途積立金	63,000	63,000
繰越利益剰余金	2,547	1,699
利益剰余金合計	78,419	77,302
自己株式	△440	△5,475
株主資本合計	125,967	119,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,467	16,237
繰延ヘッジ損益	△63	—
評価・換算差額等合計	10,403	16,237
新株予約権	107	155
純資産合計	136,478	136,209
負債純資産合計	237,322	209,556

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	117,563	9,984
売上原価		
製品期首たな卸高	10,290	9,035
当期製品製造原価	101,752	576
不動産販売原価	—	119
合計	112,043	9,731
他勘定振替高	3,699	122
会社分割による減少高	—	9,028
製品期末たな卸高	9,035	120
差引	99,307	460
原材料評価損	103	0
不動産賃貸原価	2,028	3,141
売上原価合計	101,439	3,602
売上総利益	16,123	6,382
販売費及び一般管理費	14,667	4,165
営業利益	1,455	2,217
営業外収益		
受取利息	125	208
受取配当金	5,779	3,270
雑収入	61	136
営業外収益合計	5,966	3,615
営業外費用		
支払利息	565	348
寄付金	290	40
雑損失	351	203
営業外費用合計	1,207	592
経常利益	6,214	5,241
特別利益		
固定資産売却益	52	37
投資有価証券売却益	3,907	526
関係会社株式売却益	0	—
関係会社清算益	—	989
確定拠出年金移行差益	—	64
特別利益合計	3,960	1,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	74	—
固定資産廃棄損	1,438	111
減損損失	97	541
投資有価証券売却損	0	9
投資有価証券評価損	3,046	547
関係会社株式売却損	—	67
関係会社株式評価損	2,316	—
関係会社整理損	68	—
ゴルフ会員権評価損	1	0
関係会社貸倒引当金繰入額	2,243	1,496
特別退職金	3,690	—
契約解除違約金	645	—
たな卸資産処分損	471	—
事業整理損	1,923	75
環境対策引当金繰入額	—	132
環境対策費	—	13
災害による損失	438	—
過年度社会保険料	—	117
特別損失合計	16,454	3,115
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,280	3,744
法人税、住民税及び事業税	53	39
法人税等還付税額	—	△347
法人税等調整額	△996	2,414
法人税等合計	△943	2,106
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,337	1,638

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,587	27,587
当期末残高	27,587	27,587
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,400	20,400
当期末残高	20,400	20,400
資本剰余金合計		
前期末残高	20,400	20,400
当期末残高	20,400	20,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,896	6,896
当期末残高	6,896	6,896
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,453	5,926
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	880	19
固定資産圧縮積立金の取崩	△407	△300
当期変動額合計	473	△281
当期末残高	5,926	5,645
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	866	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△866	—
当期変動額合計	△866	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
前期末残高	15	48
当期変動額		
特別償却準備金の積立	35	19
特別償却準備金の取崩	△2	△8
当期変動額合計	32	11
当期末残高	48	60
別途積立金		
前期末残高	85,000	63,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△22,000	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△22,000	—
当期末残高	63,000	63,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,547	2,547
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△880	△19
固定資産圧縮積立金の取崩	407	300
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	866	—
特別償却準備金の積立	△35	△19
特別償却準備金の取崩	2	8
別途積立金の取崩	22,000	—
剰余金の配当	△2,812	△2,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,337	1,638
自己株式の処分	△19,210	△0
当期変動額合計	△4,999	△847
当期末残高	2,547	1,699
利益剰余金合計		
前期末残高	105,779	78,419
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,812	△2,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,337	1,638
自己株式の処分	△19,210	△0
当期変動額合計	△27,360	△1,117
当期末残高	78,419	77,302
自己株式		
前期末残高	△10,326	△440
当期変動額		
自己株式の取得	△11,074	△5,037
自己株式の処分	20,960	2
当期変動額合計	9,885	△5,034
当期末残高	△440	△5,475
株主資本合計		
前期末残高	143,441	125,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△2,812	△2,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,337	1,638
自己株式の取得	△11,074	△5,037
自己株式の処分	1,749	2
当期変動額合計	△17,474	△6,151
当期末残高	125,967	119,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,087	10,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,620	5,770
当期変動額合計	△18,620	5,770
当期末残高	10,467	16,237
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△109	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	63
当期変動額合計	45	63
当期末残高	△63	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,978	10,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,574	5,834
当期変動額合計	△18,574	5,834
当期末残高	10,403	16,237
新株予約権		
前期末残高	58	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	48
当期変動額合計	49	48
当期末残高	107	155

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	172,478	136,478
当期変動額		
剰余金の配当	△2,812	△2,755
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,337	1,638
自己株式の取得	△11,074	△5,037
自己株式の処分	1,749	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,525	5,882
当期変動額合計	△35,999	△268
当期末残高	136,478	136,209

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成 22 年 3 月 26 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成 22 年 4 月 22 日に下記のとおり消却しました。

1. 消却の理由
資本効率の一層の向上を推進し株主利益の還元を図るため
2. 消却する株式の種類
普通株式
3. 消却する株式の数
5,300,000 株
4. 消却後発行済株式総数
178,798,939 株

(4)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

「該当事項なし」

6. その他

(1)役員の変動

①代表取締役の変動（平成 22 年 6 月 29 日予定（平成 22 年 3 月 26 日開示済））

1. 新任代表取締役候補

代表取締役 専務執行役員 経営戦略センター長 兼 経営戦略センター CSR 室長 兼 新規事業開発本部長 日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長	恩田 義人（現 取締役 常務執行役員 日清紡テキスタイル株式会社 代表取締役社長）
--	--

2. 退任予定代表取締役

代表取締役 取締役副社長 経営戦略センター長 兼 経営戦略センターCSR 室長 日清紡プレーキ株式会社 取締役会長	戸田 邦宏（社長付顧問就任予定）
--	------------------

②その他の役員の変動（平成 22 年 6 月 29 日予定（平成 22 年 3 月 26 日開示済））

1. 新任取締役・執行役員候補

取締役 執行役員 事業支援センター長 兼 不動産事業部長	村上 雅洋（現 執行役員 事業支援センター副センター長 兼 経営戦略センター 経営戦略室長 兼 事業支援センター 経経・情報室長 兼 不動産事業部長）
取締役 執行役員 日清紡メカトロニクス株式会社 代表取締役社長	中野 裕嗣（現 日清紡メカトロニクス株式会社 代表取締役社長）
取締役 執行役員 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 代表取締役社長	萩原 伸幸（現 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 取締役 執行役員）

執行役員
 新規事業開発本部副本部長
 兼 新規事業開発本部 新規事業開発室長
 日清紡ケミカル株式会社
 取締役 専務執行役員

木島 利裕 (現 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社
 取締役 執行役員)

2. 退任予定取締役・執行役員

取締役副社長
 日清紡ブレーキ株式会社 取締役会長

戸田 邦宏 (社長付顧問就任予定)

取締役 常務執行役員
 日清紡メカトロニクス株式会社 取締役会長

榎 佳広

3. その他の昇任執行役員

取締役 常務執行役員
 日清紡ブレーキ株式会社 代表取締役社長

河田 正也 (現 取締役 執行役員
 日清紡ブレーキ株式会社 代表取締役社長)

4. その他の執行役員の分掌変更

取締役 専務執行役員
 エレクトロニクス事業管掌
 新日本無線株式会社 代表取締役会長

竹内 伸二 (現 取締役 専務執行役員
 事業支援センター長
 兼 不動産事業部管掌
 兼 エレクトロニクス事業管掌
 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社
 代表取締役社長)

取締役 常務執行役員
 日清紡テキスタイル株式会社 代表取締役社長

五十部 雅昭 (現 取締役 常務執行役員
 新規事業開発本部長
 兼 新規事業開発本部 新規事業開発室長
 日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長)

執行役員
 経営戦略センター コーポレートガバナンス室長
 兼 経営戦略センター 経営戦略室長
 兼 事業支援センター 人財・総務室長

馬場 一訓 (現 執行役員
 経営戦略センター コーポレートガバナンス室長
 兼 事業支援センター 人財・総務室長)

(2) その他 (有用な情報の開示)

①設備投資額 (有形固定資産)・減価償却費 (億円)

	設備投資額	減価償却費
	連結	連結
20年3月期	231	169
21年3月期	161	180
22年3月期	113	129
23年3月期予想	160	128

②研究開発費 (億円)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期
連結	124	119	88

③有利子負債額 (億円)

	20年3月期末	21年3月期末	22年3月期末
連結	601	867	644

④就業人員 (人)

	20年3月期末	21年3月期末	22年3月期末
連結	13,253	12,726	12,488

⑤次期連結業績予想 (億円)

	23年3月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
繊維事業	580	△2		
ブレイキ製品事業	405	42		
紙製品事業	335	13		
精密機器事業	280	8		
化学品事業	145	△2		
エレクトロニクス製品事業	545	6		
不動産事業	125	104		
その他事業	145	0		
全社	-	△34		
合計	2,560	135	190	110